

# 觀音寺市人權・同和問題意識調查報告書

2012(平成 24)年 6 月調査

觀音寺市

はじめに

本市では、「観音寺市人権教育・啓発基本計画」を策定し、あらゆる差別が撤廃され、市民一人ひとりの人権が尊重される自由で平等な社会づくりに向け様々な人権教育や啓発活動に取り組んできました。

しかしながら、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者や障がい者などに対する差別や偏見等の人権侵害などの事象が起きている。また、近年は国際化、高齢化、少子化や情報化等、社会の急激な変化に伴って、人権に関する新たな問題も生じています。

このような状況の中、本市では「人権・同和問題に関する意識」の実態を把握し、本市における今後の人権・同和問題の解決に向けての啓発活動の基礎資料とするため、意識調査を実施し、その結果を報告書として取りまとめました。

本調査の実施にあたりご協力いただきました多くの市民の皆様に心からお礼を申し上げます。

2013年（平成25年）

第一部	回答者の属性	1
第二部	各調査項目の分析	2
1	「人権」についての意識	2
2	基本的人権の意識	2
3	人権課題への関心	3
4	人権侵害被害の体験	4
5	人権侵害被害の内容	4
6	人権侵害被害への対応	5
7	身元調査に関する意識	5
8	身元調査(聞き合わせ)の重視内容	6
9	子どもの人権についての意識	6
10	女性の人権についての意識	7
11	高齢者の人権についての意識	7
12	障がい者の人権についての意識	8
13	同和問題の認知	9
14	同和問題の認知経路	9
15	部落差別の見聞	10
16	対応についての意識	10
17	結婚の態度についての意識(本人の場合)	11
18	結婚の態度についての意識(子や孫の場合)	11
19	同和問題解決策についての意識	12
20	人権講演会などの参加状況	13
21	人権啓発との接触状況	14
22	人権啓発への意識	16
23	ケーブルチャンネルの認知状況	18
24	ケーブルテレビの人権啓発番組	18
	まとめ	19

## 1 調査の目的

本市の人権・同和問題に関する市民の意識を把握し、これまでの啓発活動の成果と今後の課題を明確にするとともに、今後の啓発活動の在り方を検討するうえでの基礎資料とする。

## 2 調査の方法

住民基本台帳（2012年5月1日現在）から無作為に抽出した20歳以上の対象者6,012人に調査票を郵送し、対象者に記入してもらい所定の封書で返送する。

## 3 調査項目

(1) 「人権」についての意識	(9) 子どもの人権についての意識	(17) 結婚の態度についての意識（本人の場合）
(2) 基本的人権の意識	(10) 女性の人権についての意識	(18) 結婚の態度についての意識（子や孫の場合）
(3) 人権課題への関心	(11) 高齢者の人権についての意識	(19) 同和問題解決策についての意識
(4) 人権侵害被害の体験	(12) 障がい者の人権についての意識	(20) 人権講演会などの参加状況
(5) 人権侵害被害の内容	(13) 同和問題の認知	(21) 人権啓発との接触状況
(6) 人権侵害被害への対応	(14) 同和問題の認知経路	(22) 人権啓発への意識
(7) 身元調査に関する意識	(15) 部落差別の見聞	(23) ケーブルチャンネルの認知状況
(8) 身元調査（聞き合わせ）の重視内容	(16) 対応についての意識	(24) ケーブルテレビの人権啓発番組

## 4 調査の実施状況

(1) 調査票の発送日	2012年6月15日
(2) 調査票の発送数	6,012票
(3) 調査票の回収日	2012年6月29日

## 5 調査の回答状況

(1) 調査票発送枚数	6,012票
(2) 調査票到着数	6,002票
(3) 調査票未到着数	10票
(4) 有効調査票数	2,049票（有効数34.1%）

## 第一部 回答者の属性

### 1 性別（上段は回答者。下段は住民基本台帳・2012年5月1日現在の満年齢）

	全 体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
男	42.5%	8.6%	12.7%	11.4%	16.9%	23.7%	19.5%	7.2%
		10.2%	12.5%	12.1%	13.4%	15.2%	10.9%	6.9%
女	57.5%	7.9%	14.4%	16.6%	16.0%	21.8%	17.0%	6.4%
		9.2%	11.1%	11.4%	12.5%	15.0%	12.7%	12.5%

### 2 住んでいる地域

	全 体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
旧観音寺市	63.4%	62.7%	64.0%	8.7%	15.4%	14.3%	15.6%	22.7%	17.2%	6.1%
旧大野原町	20.9%	20.4%	21.3%	7.0%	9.6%	17.0%	18.6%	23.5%	17.2%	7.0%
旧豊浜町	15.0%	16.3%	14.1%	7.8%	12.3%	11.0%	16.6%	20.8%	22.4%	9.1%
無回答	0.6%	0.6%	0.6%	8.3%	16.7%	8.3%	8.3%	25.0%	25.0%	8.3%

### 3 職業

	全 体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
農林漁業者	8.1%	11.3%	5.8%	1.2%	1.8%	4.8%	14.5%	36.7%	28.3%	12.7%
自営業者	11.8%	15.4%	9.2%	0.4%	7.9%	17.8%	23.6%	30.2%	16.1%	4.1%
会社・商店・官公庁に勤務	39.3%	40.2%	38.6%	14.8%	24.0%	25.5%	25.0%	10.1%	0.5%	0.2%
学生（高専・短大・大学・大学院生）	1.8%	1.7%	1.9%	83.8%	5.4%	8.1%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%
職業についていない人（年金生活を含む。）	39.0%	31.5%	44.6%	1.9%	8.0%	4.4%	6.6%	30.9%	35.0%	13.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## 第二部 各調査項目の分析

### 1 「人権」についての意識

(問)あなたは「人権」ということを、どの程度身近に感じていますか。(○は1つだけ)

	全 体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
1 非常に身近に感じる	7.1%	9.4%	5.4%	7.7%	5.0%	7.1%	7.2%	5.6%	8.1%	13.0%
2 かなり身近に感じる	23.8%	23.2%	24.2%	16.7%	16.7%	20.4%	23.0%	30.2%	28.6%	21.0%
3 どちらともいえない	31.3%	30.2%	32.2%	38.1%	40.9%	33.7%	34.9%	29.2%	19.5%	29.0%
4 あまり身近に感じない	28.6%	28.4%	28.7%	28.0%	29.5%	29.9%	31.0%	26.8%	29.7%	21.0%
5 まったく身近に感じない	5.0%	5.4%	4.7%	6.0%	3.9%	6.5%	3.0%	3.5%	7.6%	5.8%
6 わからない	3.6%	2.9%	4.1%	3.6%	3.9%	2.4%	0.9%	3.7%	4.9%	8.0%
7 無回答	0.7%	0.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.6%	2.2%

#### 【調査結果】

身近に感じるのは31%（「非常に身近に感じる」、「かなり身近に感じる」の合計）、「どちらともいえない」が31%、感じないが34%（「あまり身近に感じない」、「まったく身近に感じない」の合計）で、意識はほぼ3分している。身近に感じるのは50歳代以上で高く、3割を超えている。

### 2 基本的人権の意識

(問)基本的人権は侵すことの出来ない永久の権利として、憲法で保障されていますが、あなたは守られていると思いますか。(○は1つだけ)

	全 体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
1 完全に守られている	3.6%	3.4%	3.7%	4.2%	2.1%	2.7%	0.9%	2.4%	5.4%	13.8%
2 かなり守られている	45.2%	47.1%	43.8%	33.9%	33.8%	35.4%	48.4%	52.5%	55.7%	42.8%
3 あまり守られていない	29.2%	29.4%	29.1%	36.9%	33.8%	37.4%	30.1%	28.7%	18.6%	21.0%
4 まったく守られていない	2.8%	3.8%	2.1%	4.2%	3.6%	3.7%	3.9%	1.5%	1.6%	2.9%
5 わからない	18.3%	15.4%	20.5%	20.8%	26.7%	20.1%	16.1%	14.3%	17.0%	16.7%
6 無回答	0.8%	0.9%	0.8%	0.0%	0.0%	0.7%	0.6%	0.6%	1.6%	2.9%

#### 【調査結果】

肯定的な意識は49%（「完全に守られている」、「かなり守られている」の合計）で、半数近くが肯定している。一方、否定的な意識は32%（「あまり守られていない」、「まったく守られていない」の合計）、「わからない」が18%である。年代別にみると「かなり守られている」が50歳代以上に高く5割近くみられる。前回調査と比較すると肯定的な回答は54%から49%へと5ポイント減少し、「わからない」が13%から18%へと5ポイント増加している。

### 3 人権課題への関心

(問) 日本における人権課題について、あなたの関心があるものはどれですか。(〇はいくつでも)

	全体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
1 女性の人権に関する問題	28.9%	18.0%	37.0%	38.7%	38.1%	35.4%	31.3%	21.6%	20.5%	26.1%
2 子どもに対するいじめ・虐待などの問題	66.2%	61.4%	69.8%	67.9%	72.6%	72.1%	70.1%	67.6%	57.0%	49.3%
3 高齢者の人権に関する問題	34.5%	30.1%	37.7%	23.8%	25.6%	27.9%	31.6%	40.8%	40.8%	47.8%
4 障がいがある人の人権に関する問題	43.1%	40.4%	45.1%	51.8%	50.5%	43.2%	46.6%	42.1%	33.5%	37.7%
5 同和問題	27.3%	32.1%	23.7%	23.2%	24.6%	29.9%	34.3%	26.3%	22.4%	31.2%
6 アイヌの人々に関する問題	3.8%	4.5%	3.3%	1.2%	3.6%	4.1%	5.4%	3.2%	3.5%	5.8%
7 在日外国人の人権に関する問題	8.2%	9.9%	6.9%	11.9%	10.7%	9.9%	10.1%	6.0%	4.3%	7.2%
8 HIV感染者・ハンセン病患者等に関する問題	12.7%	11.0%	13.9%	19.6%	11.7%	15.6%	13.1%	10.6%	10.3%	12.3%
9 刑を終えて出所した人に関する問題	16.0%	16.1%	15.9%	17.9%	11.7%	16.3%	14.0%	16.0%	19.5%	16.7%
10 犯罪被害者とその家族に関する問題	22.4%	24.1%	21.1%	31.0%	24.2%	24.5%	25.4%	20.7%	16.5%	17.4%
11 インターネットによる人権侵害に関する問題	24.9%	22.2%	27.0%	41.7%	36.7%	38.4%	28.1%	16.6%	10.8%	10.1%
12 北朝鮮当局による拉致等に関する問題	27.6%	29.3%	26.3%	11.9%	16.4%	25.2%	26.0%	37.1%	32.2%	34.1%
13 性同一性障がい者に関する問題	7.0%	5.4%	8.2%	22.6%	9.6%	9.9%	7.2%	2.8%	2.7%	2.2%
14 その他	2.3%	3.0%	1.8%	3.6%	2.5%	3.4%	2.1%	1.5%	2.4%	0.7%
15 特に関心がない	6.4%	7.7%	5.5%	6.0%	5.0%	4.8%	4.8%	5.2%	9.7%	13.0%
16 無回答	0.6%	0.8%	0.4%	0.6%	0.4%	0.3%	0.0%	0.6%	0.8%	2.2%

#### 【調査結果】

1位は子どもの人権(66%)、2位は障がい者の人権(43%)、3位が高齢者の人権(35%)などの順番である。子供の人権への関心は県政世論調査では33%だが本市は66%で2倍も高い。調査時点では、滋賀県でのいじめ問題が大きな社会問題となっていたが、前回調査の71%から66%へと低下している。性差が顕著で、女性は女性、子ども、高齢者、障がい者などへの関心が強い。特に女性の人権については女性(37%)が男性(18%)より2倍ほど高い。一方、同和問題への関心は男性(32%)が女性(24%)より8ポイント高い。年代差も見られる。「インターネットによる人権侵害」は20歳代から40歳代に高く、高齢世代では低い。前回調査と比較すると「高齢者の人権問題」は28%から35%へと増加し、「同和問題」は32%から27%へと減少している。

#### △前回調査との比較 (複数回答)

	今回調査	前回調査	増減(ポイント)
1 子どもの人権	66.2%	70.7%	-4.5
2 障がい者の人権	43.1%	43.5%	-0.4
3 高齢者の人権	34.5%	28.2%	6.3
4 女性の人権	28.9%	28.7%	0.2
5 同和問題	27.3%	32.0%	-4.7

#### △県政世論調査との比較 (複数回答)

	観音寺市調査	県政世論調査
1 子どもの人権	66.2%	32.6%
2 障がい者の人権	43.1%	54.3%
3 高齢者の人権	34.5%	39.2%
4 女性の人権	28.9%	26.4%
5 北朝鮮当局による拉致被害者の人権	27.6%	35.8%
6 同和問題	27.3%	30.5%
7 インターネットによる人権侵害	24.9%	35.6%

#### 4 人権侵害被害の体験

(問) 今までに、「自分自身の人権を侵害された」と思ったことがありますか。

	全体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
1 ある	22.9%	20.2%	24.9%	29.8%	23.1%	33.0%	25.1%	18.8%	16.5%	18.1%
2 ない	72.9%	75.7%	70.9%	68.5%	75.4%	65.0%	70.1%	77.5%	76.5%	71.7%
3 無回答	4.2%	4.1%	4.2%	1.8%	1.4%	2.0%	4.8%	3.7%	7.0%	10.1%

##### 【調査結果】

被害体験が「ある」は23%で、ほぼ4人に1人が被害を体験している。男性（20%）より女性（25%）が5ポイント高い。全国調査では「ある」は17%なので観音寺調査の方が6ポイント高い。

#### 5 人権侵害被害の内容

(問) 問4で「ある」と答えた方にお聞きします。それはどのような事が原因で人権侵害を受けましたか。(〇はいくつでも)

	全体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
1 年齢・性別	25.4%	13.6%	32.4%	28.0%	29.2%	34.0%	26.2%	13.8%	18.0%	32.0%
2 学歴・出身校	24.5%	22.2%	25.9%	30.0%	23.1%	30.9%	28.6%	24.1%	13.1%	8.0%
3 収入・財産・家柄	28.6%	30.1%	27.6%	18.0%	26.2%	27.8%	26.2%	29.9%	36.1%	44.0%
4 職業・職種	18.3%	21.6%	16.4%	8.0%	26.2%	15.5%	26.2%	20.7%	14.8%	4.0%
5 障がい	7.9%	10.8%	6.1%	8.0%	9.2%	6.2%	11.9%	9.2%	3.3%	4.0%
6 病気	10.9%	11.4%	10.6%	10.0%	13.8%	12.4%	8.3%	8.0%	11.5%	16.0%
7 出身地	5.1%	5.1%	5.1%	6.0%	7.7%	5.2%	6.0%	3.4%	3.3%	4.0%
8 その他	26.4%	29.5%	24.6%	32.0%	21.5%	25.8%	25.0%	29.9%	29.5%	16.0%
9 無回答	33.7%	40.3%	29.7%	12.0%	20.0%	12.4%	31.0%	40.2%	75.4%	80.0%

##### 【調査結果】

1位は「収入・財産・家柄」29%、2位は「年齢・性別」25%、3位は「学歴・出身校」25%である。「年齢・性別」は女性（32%）が男性（14%）より2倍以上被害体験が多い。「収入・財産・家柄」は男性の方が女性より若干高い。

## 6 人権侵害被害への対応

(問)問4で「ある」と答えた方にお聞きします。人権を侵害されたときあなたはどうしましたか。(〇は2つまで)

	全 体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上	県政世論調査
1 友だち・同僚・上司に相談した	20.9%	11.9%	26.3%	20.0%	30.8%	23.7%	23.8%	18.4%	8.2%	16.0%	23.5%
2 家族や親類に相談した	26.7%	18.2%	31.7%	42.0%	27.7%	30.9%	25.0%	20.7%	16.4%	28.0%	29.2%
3 警察・弁護士・裁判所に相談した	2.6%	4.0%	1.7%	0.0%	4.6%	1.0%	2.4%	1.1%	4.9%	8.0%	—
4 市や県の行政に相談した	3.4%	5.1%	2.4%	2.0%	0.0%	4.1%	3.6%	3.4%	6.6%	4.0%	—
5 法務局・人権擁護委員に相談した	1.9%	2.3%	1.7%	2.0%	3.1%	2.1%	0.0%	2.3%	1.6%	4.0%	—
6 相手に抗議するなど自分で解決した	11.1%	14.8%	8.9%	4.0%	7.7%	8.2%	9.5%	18.4%	11.5%	24.0%	26.7%
7 何もしないで我慢した	51.8%	55.7%	49.5%	60.0%	49.2%	51.5%	50.0%	48.3%	57.4%	48.0%	53.1%
8 その他	15.6%	8.5%	6.1%	88.0%	6.2%	6.2%	6.0%	6.9%	9.8%	8.0%	—
9 無回答	33.7%	40.3%	29.7%	12.0%	20.0%	13.4%	28.6%	41.4%	78.7%	72.0%	—

### 【調査結果】

1位は「何もしないで我慢した」(52%)で、過半数が泣き寝入りしており、人権侵害の被害は救済されていない。2位は「家族や親類に相談した」(27%)、3位は「友だち・同僚・上司に相談した」(21%)の順である。「相手に抗議するなど自分で解決した」は11%しかない。

女性は「家族や親類に相談した」と「友だち・同僚・上司に相談した」が男性より2倍以上多く、親しい人に相談する傾向が強い。一方、「相手に抗議するなど自分で解決した」は男性の方が女性より6ポイント高い。「相手に抗議するなど自分で解決した」は県政世論調査では27%であり、本市はその半分以下である。

## 7 身元調査に関する意識

(問)結婚や就職などで身元調査(相手の近所、職場などに対し聞き合わせをする。)を行うことについてどう思いますか。(〇は1つだけ)

	全 体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
1 みんながやっているからやむを得ない	17.7%	17.0%	18.2%	10.1%	11.7%	21.1%	20.3%	19.7%	15.9%	23.2%
2 必要なことだ	28.7%	32.1%	26.1%	14.9%	16.4%	23.1%	28.1%	35.2%	40.3%	31.2%
3 するべきでない	25.3%	25.0%	25.6%	42.3%	36.3%	24.5%	29.0%	19.2%	16.2%	20.3%
4 わからない	23.4%	21.2%	25.0%	31.5%	33.5%	28.2%	18.5%	21.4%	18.9%	13.8%
5 無回答	4.9%	4.6%	5.1%	1.2%	2.1%	3.1%	4.2%	4.5%	8.6%	11.6%

### 【調査結果】

1位は「必要なことだ」(29%)で、「するべきでない」(25%)を上回っている。また、「みんながやっているからやむを得ない」が18%あり、身元調査を正当化している。「みんながやっているからやむを得ない」と「必要なことだ」を合計すると46%で、ほぼ半数が身元調査(聞き合わせ)を肯定している。「わからない」も23%あり、身元調査が人権侵害につながることを十分理解されていない。「必要なことだ」は60歳代以上に多いものの、20歳代や30歳代では「するべきでない」が多いことから今後に展望を感じる。

## 8 身元調査（聞き合わせ）の重視内容

（問）問7で、「みんながやっているからやむを得ない」「必要なことだ」と答えた方にお聞きします。どのようなことを重視しますか。（○は2つまで）

	全 体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
1 出身地	36.6%	32.9%	39.7%	26.2%	41.8%	33.1%	38.3%	35.4%	38.5%	38.7%
2 学歴・職業・収入	37.5%	38.6%	36.6%	54.8%	35.4%	36.2%	32.1%	34.6%	40.4%	45.3%
3 障がい・病歴	33.4%	33.4%	33.3%	33.3%	35.4%	26.2%	32.1%	34.6%	36.5%	33.3%
4 家族の財産	3.7%	4.2%	3.3%	11.9%	6.3%	6.9%	1.9%	1.2%	3.4%	4.0%
5 国籍や人種	11.3%	12.9%	10.0%	9.5%	10.1%	9.2%	9.3%	14.6%	11.1%	10.7%
6 その他	23.1%	20.1%	25.5%	23.8%	31.6%	35.4%	29.6%	19.7%	15.4%	10.7%
7 無回答	18.6%	17.8%	19.3%	26.2%	31.6%	9.2%	16.0%	15.4%	23.1%	21.3%

### 【調査結果】

1位は「学歴・職業・収入」（38%）、2位は「出身地」（37%）、3位は「障がい・病歴」（33%）で、いずれも3割を超えている。「出身地」は女性（40%）が男性（33%）より高い。「家族の財産」は若い世代ほど高い。

## 9 子どもの人権についての意識

（問）子どもの人権で特に問題があると思われることはどのようなことですか。（○はいくつでも）

	全 体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
1 保護者による子どもへの暴力や育児の放棄など児童虐待	70.4%	68.4%	71.8%	80.4%	76.9%	76.9%	74.0%	71.9%	57.0%	52.9%
2 大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制する	28.5%	27.8%	29.0%	44.0%	29.2%	30.6%	22.7%	24.6%	27.3%	34.1%
3 「子どもだから」という理由で、プライバシーを尊重しない	18.5%	19.7%	17.6%	25.6%	19.9%	18.7%	16.1%	16.6%	16.2%	24.6%
4 子どもによる暴力や仲間はずれ、無視などのいじめ	60.5%	56.1%	63.7%	58.3%	65.1%	67.0%	69.9%	62.0%	49.7%	40.6%
5 教師による言葉の暴力や体罰	23.8%	19.3%	27.1%	29.2%	26.3%	29.6%	25.1%	20.7%	18.9%	19.6%
6 不審者によるつきまといなど、子どもの安全を脅かす行為	36.4%	34.9%	37.5%	38.1%	48.8%	48.6%	35.5%	30.5%	27.6%	29.0%
7 児童買春、児童ポルノ	30.4%	27.0%	32.9%	34.5%	32.7%	33.0%	29.9%	30.2%	25.7%	29.7%
8 暴力や性など、子どもにとって有害な情報の氾濫	34.1%	30.4%	36.8%	25.0%	30.2%	36.4%	37.3%	37.1%	33.2%	31.9%
9 その他	1.3%	1.7%	1.0%	1.8%	0.7%	2.0%	1.2%	1.3%	1.1%	1.4%
10 特に問題はない	1.8%	1.6%	1.9%	0.6%	0.7%	1.0%	1.8%	1.3%	3.0%	5.1%
11 わからない	3.7%	3.6%	3.7%	2.4%	1.8%	1.0%	1.8%	2.6%	9.5%	7.2%
12 無回答	4.9%	4.2%	5.3%	1.2%	2.1%	2.0%	3.9%	4.8%	9.7%	10.9%

### 【調査結果】

1位は「保護者による子どもへの暴力や育児の放棄など児童虐待」（70%）で、2位は「子どもによる暴力や仲間はずれ、無視などのいじめ」（61%）である。いずれも他の項目より圧倒的に高く、代表的な意識である。ほかに「教師による言葉の暴力や体罰」が24%見られる。

「子どもだから」という理由で、プライバシーを尊重しないを除くと全ての項目で女性の方が高い。「保護者による子どもへの暴力や育児の放棄など児童虐待」は子育て世代である20歳代から50歳代に多く見られる。全国調査と比較すると虐待は9ポイント高い。滋賀県での事件後の調査だが、「いじめ」は全国調査より15ポイント低い。

## 10 女性の人権についての意識

(問) 女性の人権で特に問題があると思われることはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

	全体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
1 男女の固定的な役割分担（「男性は仕事、女性は家庭」など）	32.0%	27.0%	35.7%	44.6%	40.2%	41.5%	33.4%	28.5%	19.5%	21.0%
2 職場における昇給や昇進などの待遇の違い	34.4%	30.0%	37.7%	53.0%	40.9%	44.9%	33.7%	28.3%	22.2%	31.2%
3 家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備	39.7%	33.8%	44.1%	45.2%	50.9%	43.9%	40.0%	34.1%	33.2%	37.0%
4 ドメスティック・バイオレンス（夫や恋人からの暴力）	32.3%	30.1%	34.0%	39.9%	32.4%	39.1%	39.1%	30.7%	22.2%	24.6%
5 職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	29.6%	29.0%	30.1%	38.7%	31.0%	38.1%	31.0%	26.1%	23.5%	22.5%
6 ストーカー（つきまとい）、痴漢行為	34.2%	34.4%	34.0%	41.7%	32.0%	37.4%	39.1%	32.2%	29.7%	29.7%
7 買春、援助交際	22.5%	22.6%	22.4%	18.5%	18.1%	23.1%	23.3%	26.8%	21.4%	21.7%
8 アダルトビデオ、ポルノ雑誌などの性の商品化	18.2%	15.6%	20.0%	10.7%	12.1%	12.6%	14.6%	23.8%	22.7%	29.0%
9 内容に関係がなく女性のヌードや水着姿を掲載した雑誌や広告	13.3%	10.7%	15.2%	8.9%	10.7%	10.2%	9.9%	14.0%	18.6%	21.7%
10 その他	1.7%	2.1%	1.4%	2.4%	1.1%	2.7%	1.2%	1.9%	1.6%	0.7%
11 特に問題はない	5.0%	6.2%	4.1%	3.6%	4.6%	3.4%	5.4%	6.5%	4.6%	5.8%
12 わからない	6.2%	8.2%	4.8%	3.6%	6.0%	3.4%	2.7%	4.3%	14.3%	9.4%
13 無回答	6.0%	5.7%	6.2%	1.2%	2.5%	3.4%	5.4%	7.1%	10.5%	10.1%

### 【調査結果】

1位は「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」（40%）で、2位は「職場における昇給や昇進などの待遇の違い」（34%）と「ストーカー（つきまとい）、痴漢行為」（34%）である。

ほとんどの項目で女性の方が男性より高い。全国調査と比較すると男女の固定的な役割分担は8ポイント高いが、セクシュアル・ハラスメントは13ポイントも低い。

## 11 高齢者の人権についての意識

(問) 高齢者の人権で特に問題があると思われることはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

	全体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
1 経済的な自立が困難である	37.1%	37.7%	36.7%	34.5%	40.6%	41.2%	35.8%	38.7%	33.5%	31.9%
2 家族や介護者から嫌がらせや虐待を受ける	27.5%	24.5%	31.4%	44.6%	32.4%	33.7%	30.7%	25.9%	21.4%	11.6%
3 病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける	34.3%	30.1%	37.4%	48.2%	37.4%	47.3%	39.4%	31.7%	20.5%	16.7%
4 判断能力が十分でない高齢者をねらった詐欺などの犯罪が多い	56.4%	54.4%	57.8%	67.9%	62.3%	70.4%	60.9%	52.3%	44.3%	35.5%
5 建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い	26.1%	23.7%	27.9%	29.2%	25.3%	26.9%	26.9%	27.0%	22.4%	27.5%
6 高齢者が子ども扱いやじゃま者扱いされ、意見や行動が尊重されない	22.6%	21.9%	23.2%	36.9%	22.4%	20.7%	20.9%	24.2%	18.9%	18.8%
7 仕事やボランティアなどを通して自分の能力を発揮する機会が少ない	14.8%	16.8%	13.3%	17.9%	17.4%	13.6%	15.8%	14.9%	13.2%	9.4%
8 その他	1.2%	1.6%	0.9%	1.8%	0.7%	3.1%	1.2%	0.6%	1.1%	0.0%
9 特に問題はない	4.6%	4.9%	4.4%	2.4%	2.5%	2.0%	1.8%	4.3%	8.9%	13.8%
10 わからない	5.1%	5.5%	4.8%	3.6%	7.1%	3.7%	5.4%	4.1%	5.4%	8.0%
11 無回答	8.0%	7.7%	8.1%	1.8%	4.6%	4.1%	4.8%	7.1%	15.7%	20.3%

【調査結果】

1位は「判断能力が十分でない高齢者をねらった詐欺などの犯罪が多い」(56%)で過半数を占めているが、これはむしろ犯罪である。2位は「経済的な自立が困難である」(37%)、3位が「病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける」(34%)である。「高齢者が子ども扱いやじゃま者扱いされ、意見や行動が尊重されない」は、基本的人権の基本にかかわる問題だが23%程度しかなく、4人に3人以上が特に問題だと考えていない。

特に女性の方が多いのは「家族や介護者から嫌がらせや虐待を受ける」と「病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける」で、主に女性が介護などを担っていることが反映している。「建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い」はどの年代でも4分の1前後、「仕事やボランティアなどを通して自分の能力を発揮する機会が少ない」は全国調査のほぼ3分の1程度である。

【参 考】 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(平成十七・十一・九(法律第百二十四号))

(養護者による高齢者虐待に係る通報等)

第七条 養護者による高齢者虐待を受けたと思われる高齢者を発見した者は、当該高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じている場合は、速やかに、これを市町村に通報しなければならない。

2 前項に定める場合のほか、養護者による高齢者虐待を受けたと思われる高齢者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報するよう努めなければならない。

12 障がい者の人権についての意識

(問)障がいのある人の人権で特に問題があると思われることはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

	全 体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
1 就職・職場で不利な扱いを受ける	43.8%	46.5%	41.9%	61.9%	48.4%	52.7%	48.1%	42.1%	28.4%	30.4%
2 スポーツ活動や文化活動に気軽に参加できない	16.4%	17.3%	15.7%	22.0%	14.9%	20.7%	16.7%	16.0%	13.0%	13.0%
3 判断能力が十分でない障がいのある人をねらった詐欺などの犯罪が多い	29.0%	28.7%	29.2%	36.3%	30.2%	38.8%	31.3%	25.5%	21.6%	22.5%
4 病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける	20.4%	20.0%	20.6%	31.0%	24.2%	28.2%	22.7%	17.7%	11.4%	10.1%
5 建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い	35.1%	29.9%	39.0%	38.1%	38.1%	41.5%	41.5%	33.3%	25.4%	29.0%
6 店や施設の利用、乗車など、サービスの提供を拒否される	12.7%	12.6%	12.8%	27.4%	21.7%	16.0%	14.0%	8.4%	3.8%	5.1%
7 障がいのあるなしによって、うけることのできる情報に大きな差がある	16.3%	15.5%	16.9%	27.4%	16.4%	21.1%	19.7%	16.0%	7.3%	9.4%
8 じろじろ見られたり、避けられたりする	30.1%	27.0%	32.3%	48.8%	37.4%	37.8%	34.6%	27.9%	14.1%	15.2%
9 結婚に周囲が反対する	19.9%	19.1%	20.5%	31.5%	26.3%	24.1%	16.4%	19.0%	11.9%	15.9%
10 その他	0.8%	0.7%	0.9%	1.2%	0.0%	1.7%	0.6%	0.9%	1.1%	0.0%
11 特に問題はない	3.9%	4.1%	3.7%	1.8%	1.8%	0.7%	2.4%	4.3%	7.3%	10.9%
12 わからない	9.5%	8.7%	10.0%	4.8%	10.0%	6.8%	7.2%	10.4%	14.1%	10.1%
13 無回答	9.7%	8.8%	10.4%	1.8%	5.3%	4.8%	6.6%	9.1%	18.4%	25.4%

【調査結果】

1位は「就職・職場で不利な扱いを受ける」(44%)で、2位は「建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い」(35%)である。「店や施設の利用、乗車など、サービスの提供を拒否される」は13%である。「障がいのあるなしによって、うけることのできる情報に大きな差がある」は16%ほどである。

女性では「建物の階段や道路の段差など不便が多い」が男性より9ポイント高く、介助する機会が男性より多いことがうかがえる。

[参 考] 障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(法律第七十九号(平成二三・六・二四))

(障害者に対する虐待の禁止)

第三条 何人も、障害者に対し、虐待をしてはならない。

(養護者による障害者虐待に係る通報等)

第七条 養護者による障害者虐待(十八歳未満の障害者について行われるものを除く。以下この章において同じ)を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならない。

(障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に係る通報等)

第十六条 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならない。

(使用者による障害者虐待に係る通報等)

第二十二条 使用者による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村又は都道府県に通報しなければならない。

### 13 同和問題の認知

(問)多くの人権課題がある中で、日本の社会に「同和問題」や「部落差別」などと言われる問題があることを知っていますか。

	全 体	男 性	女 性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 以上	本市調査	県政世論調査
1 知っている	88.6%	87.9%	89.0%	90.5%	92.9%	94.6%	92.5%	90.5%	78.1%	76.8%	88.6%	94.1%
2 知らない	4.4%	5.5%	3.7%	7.7%	3.2%	2.0%	3.3%	2.8%	8.4%	5.8%	4.4%	4.3%
3 無回答	7.0%	6.5%	7.3%	1.8%	3.9%	3.4%	4.2%	6.7%	13.5%	17.4%	7.0%	1.6%

#### 【調査結果】

「知っている」は89%で、県政世論調査より5ポイント低い。「無回答」は7%で県政世論調査の2%より高い。前回調査と比較すると、「知っている」は変わらないが「無回答」は1%から7%に増加している。

### 14 同和問題の認知経路

(問)同和問題について、あなたが初めて知ったきっかけは何ですか。(○は1つだけ)

	全 体	男 性	女 性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 以上
1 家族(祖父母、父母、兄弟など)から聞いた	31.6%	32.0%	31.3%	8.9%	14.2%	25.9%	42.1%	44.9%	31.9%	36.2%
2 親戚の人から聞いた	1.2%	1.5%	1.0%	0.0%	0.7%	0.7%	1.5%	1.5%	1.6%	2.2%
3 近所の人や友人から聞いた	12.2%	15.0%	10.2%	3.0%	4.6%	6.1%	9.0%	15.8%	23.0%	19.6%
4 職場の人から聞いた	3.1%	3.7%	2.7%	0.6%	1.8%	3.1%	3.3%	4.1%	3.2%	5.1%
5 学校の授業	30.0%	22.2%	35.7%	76.2%	65.1%	50.0%	27.2%	9.9%	5.1%	0.0%
6 講演会・研修会など	4.5%	5.5%	3.8%	0.6%	1.1%	2.0%	3.6%	7.1%	7.8%	6.5%
7 テレビ・ラジオ・インターネット・新聞・本など	5.2%	6.5%	4.2%	4.2%	5.0%	4.8%	4.8%	5.8%	6.2%	3.6%
8 その他	2.0%	2.9%	1.4%	0.0%	1.1%	2.4%	3.6%	1.9%	1.6%	2.9%
9 わからない	2.7%	3.9%	1.8%	4.2%	2.5%	1.0%	1.2%	2.2%	5.1%	3.6%
10 無回答	7.4%	6.8%	7.9%	2.4%	3.9%	4.1%	3.9%	6.7%	14.3%	20.3%

【調査結果】

1位は「家族（祖父母、父母、兄弟など）から聞いた」（32%）、2位は「学校の授業」で習った（30%）である。女性は「学校の授業」の割合がより高く、男性は「近所の人や友人から聞いた」の割合がより高い。「講演会・研修会など」は50歳代以上が若い世代より高い。

前回調査と比較すると「家族（祖父母、父母、兄弟など）から聞いた」割合は35%から2ポイント減少し、「学校の授業」で習った割合は21%から9ポイント増加している。認知経路は年々変化しており、特に学校での人権・同和教育が着実に進んでいることがわかる。

15 部落差別の見聞

（問）同和問題に関して、あなたは、これまで、どのような差別を見聞きしたことがありますか。（○はいくつでも）

	全 体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
1 差別的な言動	30.1%	29.7%	30.4%	43.5%	37.7%	40.8%	35.2%	25.5%	16.8%	14.5%
2 差別的な落書き	5.6%	5.9%	5.4%	11.9%	9.6%	6.1%	7.8%	4.1%	1.1%	0.7%
3 インターネットを悪用した差別的な情報の掲載	4.1%	4.6%	3.7%	14.9%	9.6%	3.7%	3.0%	1.1%	1.4%	0.0%
4 就職・職場での差別・不利な扱い	14.8%	17.3%	13.0%	30.4%	18.1%	13.9%	19.1%	12.7%	6.5%	10.1%
5 結婚問題での周囲の反対	55.1%	51.3%	57.8%	54.2%	50.9%	58.8%	67.2%	57.7%	43.5%	49.3%
6 身元調査を実施すること	26.6%	26.8%	26.6%	29.8%	28.5%	31.6%	30.1%	27.9%	16.2%	23.9%
7 地域の活動やつきあいで差別・不利な扱い	16.1%	17.3%	15.2%	29.8%	23.1%	22.1%	19.4%	11.2%	6.5%	6.5%
8 その他	2.2%	2.8%	1.8%	1.2%	2.5%	4.8%	2.7%	1.9%	1.1%	0.0%
9 現在は部落差別があるとは思わない	16.3%	16.8%	16.0%	6.5%	5.3%	6.5%	8.1%	19.9%	33.8%	33.3%
10 わからない	9.5%	10.8%	8.5%	14.9%	13.2%	7.8%	8.1%	6.9%	10.5%	8.0%
11 無回答	8.0%	7.5%	8.3%	1.2%	4.3%	3.7%	4.5%	7.3%	16.5%	20.3%

【調査結果】

1位は「結婚問題での周囲の反対」（55%）が過半数を占めて圧倒的に多い。2位は「差別的な言動」（30%）、3位が「身元調査を実施すること」（27%）である。一方、「現在は部落差別があるとは思わない」は若い世代では一桁台だが70歳代以上では33%も見られ、年代差が著しい。

16 対応についての意識

（問）あなたは、友人や知人が同和地区の人であることがわかった場合どうしますか。（○は1つだけ）

	全 体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
1 これまでと同じようにつきあう	66.6%	68.7%	65.1%	76.8%	67.6%	67.7%	66.9%	65.9%	62.4%	63.0%
2 表面的にはつきあうが、できるだけつきあいをさけていく	10.8%	10.8%	10.8%	7.7%	8.5%	8.2%	13.1%	14.0%	9.2%	12.3%
3 つきあいは、やめてしまう	0.5%	0.6%	0.5%	0.0%	0.4%	0.3%	2.1%	0.4%	0.0%	0.0%
4 その他	1.4%	1.6%	1.2%	0.6%	0.7%	2.0%	1.2%	1.7%	1.6%	0.7%
5 わからない	13.9%	11.8%	15.4%	13.7%	19.6%	18.7%	12.8%	11.7%	12.7%	5.1%
6 無回答	6.8%	6.5%	7.0%	1.2%	3.2%	3.1%	3.9%	6.3%	14.1%	18.8%

【調査結果】

1位は「これまでと同じようにつきあう」（67%）である。一方、2割が態度を明確にしていない（「わからない」14%と「無回答」7%の合計）。前回調査と比較すると若干選択肢に違いがあるが、「これまでと同じようにつきあう」が減少し、態度不明が増加している。

▽前回調査との比較

	今回調査	前回調査
1 これまでと同じようにつきあう	66.6%	71.5%
2 表面的にはつきあうが、できるだけつきあいをさけていく	10.8%	19.4%
3 つきあいは、やめてしまう	0.5%	1.4%
4 その他	1.4%	5.3%
5 わからない	13.9%	—
6 無回答	6.8%	2.4%

17 結婚の態度についての意識（本人の場合）

（問）あなたが結婚を決めた人が同和地区の出身であるとわかった場合、あなたならどうされますか。（○は1つだけ）

	全 体	男性	女性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 以上
1 当然結婚する	13.3%	18.8%	9.2%	27.4%	18.5%	14.6%	14.6%	6.9%	9.2%	11.6%
2 家族や親せきに反対されたとしても説得して結婚する	17.8%	15.7%	19.3%	28.6%	21.0%	20.1%	17.0%	17.1%	13.8%	8.0%
3 家族や親せきの反対を押し切っても結婚する	2.7%	3.1%	2.5%	3.6%	3.9%	4.4%	3.9%	1.3%	1.4%	1.4%
4 結婚をあきらめる	15.9%	14.0%	17.2%	6.0%	14.2%	12.6%	16.7%	19.7%	15.4%	24.6%
5 その他	3.9%	4.2%	3.6%	4.8%	2.1%	3.4%	2.1%	4.5%	5.4%	5.1%
6 わからない	35.9%	33.5%	37.7%	26.8%	39.1%	41.5%	37.6%	34.6%	35.4%	30.4%
7 無回答	10.6%	10.6%	10.6%	3.0%	1.1%	3.4%	8.1%	16.0%	19.5%	18.8%

【調査結果】

若い世代の意識が変化している。とくに20歳代は「当然結婚する」が27%で全体の2倍ほど高く、「家族や親せきに反対されたとしても説得して結婚する」も10ポイント高い。一方、47%が態度を明確にせず（「わからない」36%と「無回答」11%の合計）、「結婚をあきらめる」も16%あることからまだ理解は十分でない。

18 結婚の態度についての意識（子や孫の場合）

（問）あなたのお子さんやお孫さんが結婚を決めた人が同和地区の出身であるとわかった場合、どうされますか。（○は1つだけ）

	全 体	男性	女性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 以上
1 当然祝福する	8.6%	11.7%	6.4%	22.0%	13.9%	9.2%	7.2%	5.2%	4.6%	6.5%
2 お互いの気持ちを尊重して、祝福する	16.5%	17.0%	16.2%	22.0%	18.5%	16.7%	20.3%	13.6%	15.9%	8.0%
3 反対する家族や親戚がいたら説得し、二人の結婚を応援する	7.9%	7.8%	8.0%	10.7%	6.4%	9.2%	6.6%	7.1%	9.5%	6.5%
4 親としては反対だが本人の意思が強ければしかたがない	22.7%	19.7%	24.9%	13.7%	18.5%	21.1%	25.7%	25.7%	22.4%	29.0%
5 結婚に反対する	11.0%	11.0%	11.0%	4.8%	11.0%	11.2%	11.3%	12.7%	9.7%	15.2%
6 その他	2.3%	2.8%	2.0%	3.6%	2.1%	3.1%	1.5%	2.4%	2.2%	1.4%
7 わからない	21.7%	20.4%	22.7%	20.8%	28.5%	26.2%	21.2%	19.0%	19.2%	16.7%
8 無回答	9.2%	9.5%	8.9%	2.4%	1.1%	3.4%	6.3%	14.3%	16.5%	16.7%

【調査結果】

肯定的な意識は33%（「当然祝福する」と「お互いの気持ちを尊重して、祝福する」と「反対する家族や親戚がいたら説得し、二人の結婚を応援する」の合計）である。消極的な意識（「親としては反対だが本人の意思が強ければしかたがない」）は23%、明確な反対意識「結婚に反対する」は11%である。肯定的な意識は20歳代に多く高齢世代ほど少ない。消極的意識は高齢世代ほど高い。

前回調査と比較すると選択肢に若干違いがあるが、意識はかなり変化している。「親としては反対だが本人の意思が強ければしかたがない」は35%から23%へ12ポイントも低下している。「結婚に反対する」は1割ほどで、ほとんど変化していない。「無回答」は3%だったが、今回は31%（「わからない」22%と「無回答」9%の合計）に増加している。

19 同和問題解決策についての意識

(問)同和問題を解決するために必要と思われることは何ですか。(〇はいくつでも)

A 行政として

	全体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
1 同和問題に限定せず、人権全般にわたっての意識を高める	53.3%	51.2%	54.9%	60.7%	51.6%	54.4%	57.0%	53.6%	48.6%	48.6%
2 同和問題に関する啓発、広報活動を推進する	12.1%	12.6%	11.6%	17.3%	11.7%	13.9%	13.1%	10.6%	9.7%	10.9%
3 同和問題に関する相談活動を充実する	12.0%	12.4%	11.6%	17.9%	14.6%	14.6%	11.9%	10.6%	8.1%	8.7%
4 人権が侵害された被害者の救済制度を充実する	11.2%	10.4%	11.7%	17.3%	15.7%	11.6%	11.9%	9.5%	7.0%	8.7%
5 相互の理解を深めるための交流会	10.7%	10.8%	10.7%	14.3%	12.1%	10.2%	8.7%	8.9%	11.1%	15.2%
6 えせ同和行為(差別を利用した不当要求行為)を排除する	27.9%	33.8%	23.6%	28.6%	35.6%	32.7%	34.3%	27.9%	17.0%	15.2%
7 その他	3.6%	4.6%	2.8%	5.4%	4.6%	5.4%	3.6%	1.5%	2.7%	4.3%
8 わからない	12.6%	11.0%	13.8%	13.1%	14.9%	11.9%	10.7%	10.8%	14.3%	14.5%
9 無回答	10.4%	10.7%	10.2%	2.4%	2.1%	3.1%	6.0%	17.1%	18.9%	18.1%

【調査結果】

1位は「同和問題に限定せず、人権全般にわたっての意識を高める」(53%)で圧倒的に多く、過半数を占めている。2位は「えせ同和行為を排除する」(28%)である。県政世論調査と比較すると相談活動以外は若干観音寺市が下回っている。特に交流会は県政世論調査より5ポイント低い。

▽県政世論調査との比較 (複数回答)

	本市調査	県政世論調査
1 同和問題に限定せず、人権全般にわたっての意識を高める	53.3%	60.0%
2 同和問題に関する啓発、広報活動を推進する	12.1%	14.0%
3 同和問題に関する相談活動を充実する	12.0%	10.1%
4 人権が侵害された被害者の救済制度を充実する	11.2%	13.7%
5 相互の理解を深めるための交流会	10.7%	15.5%
6 えせ同和行為を排除する	27.9%	29.9%

## B 個人として

	全 体	男性	女性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 以上
1 家庭で子どもに差別しないように教える	37.6%	34.6%	39.9%	46.4%	45.2%	43.2%	36.1%	33.3%	30.5%	37.0%
2 差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する	25.1%	23.1%	26.6%	32.1%	37.0%	27.9%	21.8%	20.3%	21.9%	18.8%
3 えせ同和行為（差別を利用した不当要求行為）を排除する	16.2%	20.4%	13.0%	14.9%	18.9%	18.4%	20.6%	16.8%	9.7%	11.6%
4 そっとしておけば差別は自然になくなる	21.8%	22.6%	21.1%	16.1%	11.0%	16.7%	20.3%	23.5%	32.2%	31.2%
5 どのようにしても差別はなくなる	13.9%	14.8%	13.2%	23.2%	16.0%	16.0%	19.7%	11.0%	5.9%	10.1%
6 その他	2.5%	3.1%	2.0%	2.4%	2.8%	4.4%	2.4%	1.7%	2.2%	1.4%
7 わからない	9.6%	8.5%	10.4%	7.7%	12.1%	12.2%	10.7%	8.6%	7.3%	8.0%
8 無回答	9.5%	9.9%	9.3%	2.4%	1.4%	3.7%	6.0%	15.1%	17.3%	15.9%

### 【調査結果】

1位は「家庭で子どもに差別しないように教える」（38%）、2位は「差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する」（25%）である。一方、「そっとしておけば差別は自然になくなる」（22%）や「どのようにしても差別はなくなる」（14%）、「わからない」（10%）など、合計46%が同和問題の解決について展望を持っていない。前回調査と比較すると「そっとしておけば差別は自然になくなる」は34%から22%に減少しているが、「どのようにしても差別はなくなる」は12%から14%になっている。県調査と比較すると、「差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する」が11ポイントも高い。

### ▽県政世論調査との比較（複数回答）

	本市調査	県政世論調査
1 家庭で子どもに差別しないように教える	37.6%	40.8%
2 差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する	25.1%	14.6%
3 えせ同和行為（差別を利用した不当要求行為）を排除する	16.2%	29.9%
4 そっとしておけば差別は自然になくなる	21.8%	17.3%
5 どのようにしても差別はなくなる	13.9%	15.4%

## 20 人権講演会などの参加状況

(問)あなたは過去1年間に人権問題について講演会や研修会に参加したことがありますか。(○は1つだけ)

	全 体	男性	女性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 以上
1 何回となく参加した	4.1%	5.1%	3.4%	3.6%	4.3%	5.1%	6.0%	2.2%	4.6%	2.9%
2 1～2回参加した	12.4%	10.6%	13.8%	14.3%	7.8%	16.0%	14.3%	9.7%	14.6%	10.9%
3 参加していない	73.7%	74.7%	73.0%	78.6%	86.8%	74.8%	74.0%	72.1%	63.8%	70.3%
4 無回答	9.7%	9.6%	9.8%	3.6%	1.1%	4.1%	5.7%	16.0%	17.0%	15.9%

### 【調査結果】

参加は17%（「何回となく参加した」と「1～2回参加した」の合計）である。一方、「参加していない」は74%である。

前回調査と比較すると、「無回答」が2%から10%に増加している。県政世論調査では「講演会や研修会、座談会」に参加したことがあるのは19%で本市は17%である。

## 21 人権啓発との接触状況

(問)あなたは過去1年間に「人権・同和問題」に関連した記事等を読んだり見たりしたことがありますか。(○は各項目ごとに1つだけ)

#### A 観音寺市広報紙

	全 体	男性	女性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 以上
1 何回となく読んだり見たりした	21.4%	19.7%	22.7%	8.9%	16.7%	19.4%	23.6%	25.9%	25.9%	18.1%
2 1～2 回読んだり見たりした	28.8%	27.2%	30.1%	20.8%	22.4%	28.9%	34.6%	34.3%	26.5%	25.4%
3 読んだり見たりしたことはない	30.1%	31.5%	29.0%	61.3%	52.3%	40.5%	27.2%	17.1%	14.3%	17.4%
4 無回答	19.7%	21.6%	18.3%	8.9%	8.5%	11.2%	14.6%	22.7%	33.2%	39.1%

##### 【調査結果】

「何回となく読んだり見たりした」と「1～2 回読んだり見たりした」の合計は50%で、半数が目を通してている。男性より女性の方がよく目を通してている。

#### B 県や市の冊子・パンフレット

	全 体	男性	女性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 以上
1 何回となく読んだり見たりした	16.4%	14.4%	17.9%	4.2%	11.4%	16.7%	20.3%	19.4%	18.1%	16.7%
2 1～2 回読んだり見たりした	25.4%	23.0%	27.2%	16.1%	23.1%	25.9%	31.0%	32.0%	22.7%	12.3%
3 読んだり見たりしたことはない	33.6%	35.9%	31.9%	70.2%	56.6%	43.5%	31.3%	21.8%	13.5%	20.3%
4 無回答	24.5%	26.8%	22.9%	9.5%	8.9%	13.9%	17.3%	26.8%	45.7%	50.7%

##### 【調査結果】

「何回となく読んだり見たりした」と「1～2 回読んだり見たりした」の合計は42%。これも女性の方がよく目を通してている。

#### C 新聞・広告

	全 体	男性	女性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 以上
1 何回となく読んだり見たりした	17.0%	15.7%	17.9%	10.1%	14.6%	19.0%	21.5%	19.2%	14.3%	14.5%
2 1～2 回読んだり見たりした	23.6%	23.3%	23.9%	26.8%	23.8%	25.2%	25.4%	28.5%	16.8%	13.8%
3 読んだり見たりしたことはない	33.4%	33.6%	33.3%	53.6%	52.7%	41.8%	33.4%	25.7%	17.6%	20.3%
4 無回答	26.0%	27.3%	25.0%	9.5%	8.9%	13.9%	19.7%	26.6%	51.4%	51.4%

##### 【調査結果】

「何回となく読んだり見たりした」と「1～2 回読んだり見たりした」の合計は41%。これも女性の方がよく目にしている。

#### D 雑誌・週刊誌

	全 体	男性	女性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 以上
1 何回となく読んだり見たりした	8.7%	8.0%	9.3%	5.4%	9.3%	10.2%	11.9%	7.6%	8.1%	6.5%
2 1～2 回読んだり見たりした	16.1%	15.5%	16.5%	14.9%	15.7%	17.3%	20.6%	17.1%	12.7%	10.1%
3 読んだり見たりしたことはない	45.9%	44.8%	46.7%	69.0%	65.1%	58.2%	45.1%	43.4%	23.8%	21.7%
4 無回答	29.3%	31.7%	27.6%	10.7%	10.0%	14.3%	22.4%	32.0%	55.4%	61.6%

##### 【調査結果】

「何回となく読んだり見たりした」と「1～2 回読んだり見たりした」の合計は25%。

## E 書籍

	全 体	男性	女性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 以上
1 何回となく読んだり見たりした	5.4%	5.4%	5.3%	5.4%	6.8%	5.8%	5.1%	5.8%	4.6%	2.9%
2 1～2回読んだり見たりした	8.6%	9.5%	8.0%	9.5%	9.3%	7.1%	13.1%	7.8%	7.6%	4.3%
3 読んだり見たりしたことはない	55.2%	52.1%	57.6%	74.4%	73.3%	71.8%	58.8%	52.9%	30.5%	25.4%
4 無回答	30.7%	33.0%	29.1%	10.7%	10.7%	15.3%	23.0%	33.5%	57.3%	67.4%

### 【調査結果】

「何回となく読んだり見たりした」と「1～2回読んだり見たりした」の合計は15%。

## F インターネット

	全 体	男性	女性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 以上
1 何回となく読んだり見たりした	4.2%	4.4%	4.2%	11.3%	8.9%	6.1%	4.2%	0.9%	1.4%	1.4%
2 1～2回読んだり見たりした	6.3%	7.0%	5.8%	16.1%	12.8%	9.2%	7.5%	2.4%	0.5%	0.7%
3 読んだり見たりしたことはない	58.2%	54.9%	60.6%	63.1%	68.0%	70.4%	64.5%	62.4%	38.1%	30.4%
4 無回答	31.3%	33.8%	29.5%	9.5%	10.3%	14.3%	23.9%	34.3%	60.0%	67.4%

### 【調査結果】

「何回となく読んだり見たりした」と「1～2回読んだり見たりした」の合計は11%。

## G テレビ・ラジオ

	全 体	男性	女性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 以上
1 何回となく読んだり見たりした	13.5%	12.6%	14.2%	14.3%	13.2%	17.7%	19.7%	11.0%	9.2%	9.4%
2 1～2回読んだり見たりした	20.6%	20.6%	20.6%	25.6%	23.5%	25.2%	21.8%	21.4%	15.1%	8.0%
3 読んだり見たりしたことはない	38.0%	36.9%	38.9%	50.6%	53.7%	43.9%	38.5%	36.1%	23.5%	22.5%
4 無回答	27.9%	30.0%	26.3%	9.5%	9.6%	13.3%	20.0%	31.5%	52.2%	60.1%

### 【調査結果】

「何回となく読んだり見たりした」と「1～2回読んだり見たりした」の合計は34%。

## H 映画・ビデオ

	全 体	男性	女性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 以上
1 何回となく読んだり見たりした	4.4%	4.6%	4.2%	5.4%	3.2%	4.1%	8.4%	3.5%	4.1%	0.7%
2 1～2回読んだり見たりした	9.3%	6.9%	11.0%	8.3%	11.0%	9.5%	16.7%	8.4%	5.7%	0.7%
3 読んだり見たりしたことはない	55.5%	54.3%	56.5%	75.6%	75.1%	70.7%	53.1%	54.4%	32.2%	31.2%
4 無回答	30.8%	34.2%	28.3%	10.7%	10.7%	15.6%	21.8%	33.7%	58.1%	67.4%

### 【調査結果】

「何回となく読んだり見たりした」と「1～2回読んだり見たりした」の合計は14%。

## I 掲示物（ポスター等）

	全 体	男性	女性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 以上
--	-----	----	----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

1 何回となく読んだり見たりした	17.8%	16.2%	18.9%	16.7%	17.8%	21.4%	25.1%	17.3%	13.0%	8.0%
2 1～2回読んだり見たりした	24.7%	24.6%	24.8%	26.8%	28.1%	28.2%	29.6%	28.1%	15.7%	8.7%
3 読んだり見たりしたことはない	30.5%	30.0%	30.9%	47.0%	44.1%	38.4%	26.9%	25.1%	20.0%	21.0%
4 無回答	27.0%	29.3%	25.4%	9.5%	10.0%	11.9%	18.5%	29.6%	51.4%	62.3%

【調査結果】

「何回となく読んだり見たりした」と「1～2回読んだり見たりした」の合計は42%。

▽各啓発媒体の比較（○はいくつでも）

（「接したことがある」は「何回となく読んだり見たりした」と「1～2回読んだり見たりした」の合計、カッコ内は前回調査）

	接したことがある	接したことがない	無回答
観音寺市広報紙	50.3% (64.5%)	30.1% (29.8%)	19.7% (5.7%)
県や市の冊子・パンフレット	41.8% (56.9%)	33.6% (34.7%)	24.5% (8.4%)
新聞・広告	40.6% (54.5%)	33.4% (37.3%)	26.0% (8.2%)
雑誌・週刊誌	24.8% (33.3%)	45.9% (57.3%)	29.3% (9.4%)
書籍	14.0% (22.4%)	55.2% (67.9%)	30.7% (9.7%)
インターネット	10.5% ( — )	58.2% ( — )	31.3% ( — )
テレビ・ラジオ	34.1% (51.4%)	38.0% (39.9%)	27.9% (8.7%)
映画・ビデオ	13.7% (26.5%)	55.5% (63.6%)	30.8% (9.9%)
掲示物（ポスターなど）	42.5% (58.7%)	30.5% (32.4%)	27.0% (8.9%)

22 人権啓発への意識

（問）人権問題の啓発（講演会・広報等）について

A 今後どのようにしたらよいでしょうか。（○は1つだけ）

	全体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
1 積極的に行うべきである	23.6%	22.8%	24.2%	35.7%	34.5%	28.2%	27.2%	17.7%	11.6%	20.3%
2 適当にすべきである	25.2%	23.0%	26.9%	24.4%	26.7%	24.5%	27.5%	25.5%	24.6%	20.3%
3 あまりやらないほうがよい	15.3%	16.4%	14.4%	11.3%	10.0%	12.9%	12.5%	16.4%	20.8%	23.9%
4 やるべきではない	4.8%	7.6%	2.8%	5.4%	3.9%	4.8%	4.5%	4.8%	5.9%	4.3%
5 その他	1.8%	1.7%	1.8%	0.6%	1.4%	2.7%	1.2%	1.9%	2.2%	1.4%
6 わからない	18.7%	17.5%	19.7%	19.6%	22.1%	21.8%	19.7%	17.1%	16.5%	13.8%
7 無回答	10.5%	11.0%	10.2%	3.0%	1.4%	5.1%	7.5%	16.6%	18.4%	15.9%

【調査結果】

「積極的に行うべきである」が24%、「適当にすべきである」が25%、否定的な意識が20%（「あまりやらないほうがよい」と「やるべきではない」の合計）、態度未定が29%（「わからない」と「無回答」の合計）で、意識は分散している。女性の方が男性より積極的である。

B どの方法がよいでしょうか。（○は3つだけ）

	全体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
--	----	----	----	------	------	------	------	------	------	------

1 家庭の中で人権問題を話し合うための冊子・パンフレットなどの配布	18.8%	17.7%	19.7%	20.2%	19.6%	24.8%	15.2%	16.8%	17.6%	21.7%
2 講演会などの開催	18.2%	17.7%	18.5%	24.4%	18.5%	18.4%	21.8%	17.5%	12.2%	18.8%
3 自治会・婦人会・老人会・PTAなどの団体や職場での研修会の開催	25.0%	22.7%	26.7%	31.0%	29.2%	29.3%	28.7%	22.9%	16.5%	21.0%
4 県や市の広報誌の活用	30.2%	28.0%	31.8%	22.0%	26.0%	22.8%	31.0%	33.3%	37.6%	32.6%
5 新聞・雑誌などに掲載	13.7%	12.1%	14.9%	20.8%	16.0%	17.3%	11.3%	14.3%	8.4%	10.1%
6 テレビやラジオで放送	19.9%	19.5%	20.1%	27.4%	29.2%	23.1%	19.7%	17.5%	11.4%	15.9%
7 その他	5.5%	7.5%	4.0%	6.0%	6.4%	8.2%	5.4%	3.9%	5.1%	3.6%
8 わからない	20.7%	20.2%	21.1%	20.8%	23.5%	19.7%	23.9%	18.6%	20.3%	17.4%
9 無回答	12.2%	13.9%	10.9%	4.8%	2.8%	5.1%	9.0%	17.9%	20.0%	22.5%

【調査結果】

1位は「県や市の広報誌の活用」(30%)で、2位は「自治会・婦人会・老人会・PTAなどの団体や職場での研修会の開催」(25%)である。「わからない」(21%)が3位である。

C どのようなテーマに関心がありますか。(〇は2つだけ)

	全体	男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80以上
1 人権啓発の実践や人権問題解決への取組みの実例	16.6%	16.3%	16.9%	13.1%	18.9%	20.4%	17.9%	14.9%	13.8%	18.8%
2 暮らしの中の身近な人権問題	54.0%	45.9%	60.0%	56.5%	54.8%	56.1%	58.8%	59.6%	44.6%	39.9%
3 人権・同和問題の歴史	15.8%	18.3%	13.9%	19.0%	15.7%	16.3%	17.0%	16.0%	12.7%	15.2%
4 人権問題に関する法制度	11.2%	11.5%	11.0%	13.7%	14.2%	10.9%	10.7%	11.2%	8.4%	11.6%
5 世界各地での人権問題	11.8%	14.0%	10.2%	15.5%	12.1%	11.2%	13.7%	11.0%	10.0%	10.9%
6 情報ネットワークと人権	6.8%	6.0%	7.4%	16.1%	10.0%	10.5%	8.4%	3.5%	1.6%	2.2%
7 職場で取組む人権や企業活動と人権	12.0%	13.3%	11.0%	17.9%	15.3%	14.3%	14.9%	9.1%	7.0%	8.7%
8 その他	2.5%	3.4%	1.8%	0.6%	1.8%	2.7%	3.0%	2.6%	3.5%	1.4%
9 わからない	13.2%	13.2%	13.2%	8.9%	13.2%	10.5%	9.6%	12.7%	19.2%	18.8%
10 無回答	5.5%	6.2%	5.0%	3.0%	1.8%	3.1%	3.3%	4.8%	11.6%	13.0%

【調査結果】

1位は「暮らしの中の身近な人権問題」(54%)で、過半数を占めて他のどの項目より圧倒的に多い。誰もが自分に身近な人権問題に一番関心を持っていることがわかる。50歳代以下では「職場で取組む人権や企業活動と人権」が高く、職場での人権研修の大切なテーマである。

23 ケーブルチャンネルの認知状況

(問) 観音寺市では、ケーブルテレビの観音寺チャンネルで観音寺ニュース、行政情報、議会開催時には議会中継などの放映や、講演会の開催などの各種情報を文字放送で

流していますが、見たことはありますか。

	全 体	男性	女性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 以上
1 いつも見ている	2.4%	2.1%	2.6%	0.0%	0.0%	8.2%	18.4%	24.5%	32.7%	16.3%
2 ときどき見ている	21.8%	21.8%	21.8%	5.1%	8.3%	12.8%	18.3%	24.6%	23.3%	7.6%
3 放映していることは知っているが、見たことはない	12.3%	12.6%	12.1%	11.9%	11.9%	12.6%	17.4%	24.9%	17.4%	4.0%
4 放映していることは知らなかった	9.9%	9.9%	9.9%	15.3%	15.3%	13.3%	17.2%	18.2%	15.3%	5.4%
5 ケーブルテレビに加入していない	51.2%	50.9%	51.4%	7.9%	17.3%	16.0%	15.2%	22.3%	15.0%	6.3%
6 無回答	2.3%	2.8%	2.0%	2.1%	2.1%	12.5%	12.5%	14.6%	37.5%	18.8%

【調査結果】

見ているのは24%（「いつも見ている」2%と「ときどき見ている」22%の合計）である。「ケーブルテレビに加入していない」は51%で、加入と未加入がほぼ半々である。加入者のほぼ半分が見ている。「放映していることは知らなかった」は10%ある。

24 ケーブルテレビの人権啓発番組

(問) ケーブルテレビの観音寺チャンネルで人権課提供番組として、人権啓発に関するビデオを偶数月に放映していますが、見たことはありますか。

	全 体	男性	女性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 以上
1 いつも見ている	0.9%	1.0%	0.8%	5.3%	5.3%	21.1%	5.3%	5.3%	42.1%	15.8%
2 ときどき見ている	11.0%	10.3%	11.5%	4.0%	5.8%	9.8%	19.6%	28.9%	23.6%	8.4%
3 放映していることは知っているが、見たことはない	11.2%	12.5%	10.3%	7.8%	10.0%	12.6%	15.2%	24.3%	23.0%	7.0%
4 放映していることは知らなかった	23.2%	22.5%	23.8%	11.8%	12.8%	13.7%	18.9%	21.0%	17.0%	4.8%
5 ケーブルテレビに加入していない	51.2%	50.9%	51.4%	7.9%	17.3%	16.0%	15.2%	22.3%	15.0%	6.3%
6 無回答	2.4%	2.8%	2.2%	2.0%	2.0%	12.0%	12.0%	14.0%	36.0%	22.0%

【調査結果】

見ているのは12%（「いつも見ている」と「ときどき見ている」の合計）である。「放映していることは知らなかった」が23%あり、周知徹底が必要である。

▽加入者の内訳

	全体	男性	女性	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 歳代
1 いつも見ている	2.0%	2.2%	1.8%	1.2%	1.0%	3.3%	0.6%	0.5%	4.1%	4.9%
2 ときどき見ている	23.7%	22.3%	24.7%	10.7%	13.3%	18.3%	25.9%	29.3%	27.2%	31.1%
3 放映していることは知っているが、見たことはない	24.2%	27.0%	22.2%	21.4%	23.5%	24.2%	20.6%	25.2%	27.2%	26.2%
4 放映していることは知らなかった	50.1%	48.5%	51.3%	66.7%	62.2%	54.2%	52.9%	45.0%	41.5%	37.7%

まとめ

## 1 学校教育の役割は大きい

前回調査と比較すると多くの項目で数値が低下している。さらに「わからない」と「無回答」が増加していることから、意識は残念ながら低下している。これは本市だけの傾向ではなく、実は各地の意識調査でも共通していることである。だが、若い世代の人権意識には確実に変化が見られる。前回調査では30歳代以上で意識が高く見られたが、今回調査では40歳代以上で意識が高くなっている。確実に学校教育などによって意識変化が積み上げられながら前進していることが確認できる。1981年に香川県教育委員会に同和教育課が設置され、県内でも同和教育が始まった。全国的にも後発県であったが30年間続けてきたことは決して無駄ではなかった。本市において学校教育が果たしてきた成果を確認するとともに、今後の取組みをさらに充実することが期待される。その一つが人権教育の目的について再確認しあうことである。かつての同和教育では「部落差別をしてはいけない」という「反差別」を強調してきた。その結果部落差別がよくないことであるという認識が社会に広がった。現在は人権教育として再構築され、部落問題なら地区関係者の人権保障について、障がい者問題なら障がい者の人権保障が、またその他の人たちの人権保障（人権課題）を学習するようになってきている。「差別はいけない」式の教育から「人権保障の実践力育成」への転換をさらに進めなければならない。香川県教育委員会の定める人権教育の目的を改めて徹底することが求められる。

## 2 草の根市民啓発の推進を

従来の同和教育・啓発は行政と学校が取り組み、市民は受身の立場にあった。しかし、現在は人権教育啓発推進法によって人権教育・啓発は行政の義務とされ、人権意識を育成することは国民の義務とされている。このことから、行政と市民が一体となって「草の根市民啓発」を推進することが求められる。特に身近な場所で人権問題に関心のある市民が自由に意見交換して学習を深める取組みが各地で広がっている。自治会や婦人会、PTAなど各種団体での研修会、企業での研修会などを求める意見が複数書かれており、このような積極的な市民の期待に応えなければならない。その一つとして「出前啓発」が考えられる。市役所の担当課職員だけでは対応できないので行政職員OBや教員OB・関心ある市民などの協力を求めて「人権啓発指導員」を増員し、講話だけでなく啓発資料の配布やビデオ上映など短時間でも可能なプログラムも用意して柔軟に対応する。時間帯も平日の昼間だけでなく、市民が参加しやすい時間帯を検討する必要がある。内容も身近な生活や仕事にかかわる人権問題を取り上げ、わかりやすく説得力のあるものを工夫しなければならない。そのような資料作りは行政職員だけでは難しいので、社会啓発のノウハウを持つ人権NPO（例えば香川人権研究所など）と協力することが必要である。

事業所や店舗、商業施設などに啓発ポスターの掲示を依頼して関心を高めることも草の根啓発の一つである。

## 3 身元調査について

就職採用の際の身元調査について、厚生労働省は事業主に次のように行政指導している。

「居住地域等の生活環境等を实地に調べたり、近所や関係者への聞き込みや様々な書類・データを収集することなどによって、本人やその家族に関する情報を広く集めることとなりますが、その中で、仮に意図しなくても、本人の本籍・生活環境や家族の状況・資産などの本人に責任のないことや、思想信条にかかわることなど、本人の適正・能力とは関係のない、差別の原因となるおそれのある事項が把握されることとなります。また、身元調査によって収集される情報の中には、無責任な風評・予断・偏見が入り込んだ情報が含まれることがあり、それが採用を左右するおそれがあります。このようなことから、結果として身元調査は就職差別につながるおそれがあります。現にこれまでも身元調査による差別事象が発生しております。」（厚生労働省「公正な採用選考をめざして」12ページ）

結婚および就職の際の身元調査について、香川県では次のように条例で規制している。

「市町は、住民の基本的な人権の擁護に寄与するため、結婚及び就職に際しての部落差別事象の発生の防止について必要な啓発に努めるとともに、県が実施する施策に協力するものとする」「県民及び事業者は、自ら調査を行い、又は調査を依頼し、若しくは受託する行為、調査に係る資料を提供する行為その他の結婚及び就職に際しての部落差別事象の発生につながるおそれがある行為をしてはならない」（「香川県部落差別事象の発生の防止に関する条例」）